



むらたまち

議会だより

響け Young Soul(ヤング ソウル)
（村田第二中学校文化祭）

- 平成28年9月定例会 … 2

- 平成27年度各種会計決算 … 4

- 決算審査特別委員会 … 8

- ズバリ!町政を問う【一般質問 5人】 … 12

Vol.101
2016.11.1.

決算認定など

30 案件を
議決

平成28年 第5回 定例会

保険事業特別会計補正予算
(第2号)

800万円を追加

歳入においては、平成27年

度決算に伴う繰越金を措置し、
歳出においては、一般被保険者高額養療費を措置するため

補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成28年度村田町農業集落排水事業特別会計補正予算
(第1号)

81万1千円を追加

歳入においては、平成27年

度決算に伴う繰越金を措置し、
歳出においては、維持管理費を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成28年度村田町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

67万4千円を追加

歳入において、平成27年度決算に伴う繰越金等を措置し、
歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金等を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成28年度村田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

1万4千円を追加

歳入において、平成27年度決算に伴う繰越金等を措置し、
歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金等を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成28年度村田町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

1千578万1千円を追加

歳入においては、平成27年度決算に伴う繰越金等を措置し、歳出においては、保険者給付費等所要の経費を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成28年度村田町国民健康道事業特別会計補正予算(第1号)

275万円を追加

歳入においては、主に平成28年度決算に伴う繰越金等を措置し、歳出においては、主に保育所の改修等に係る経費のか、その他所要の経費を措置するため補正するもの。

【討論なし・原案可決】

■平成28年度村田町国民健康

そ の 他

■宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について
■宮城県市町村自治振興センター規約の変更について
■宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合規約の変更について
いずれも、富谷町が市制施行により平成28年10月10日から名称を富谷市に変更することに伴い、規約の変更を行うもの。

【討論なし・原案可決】

27年度決算に伴う繰越金を措置し、歳出においては、下水道事業費等を措置するため補正するもの。

■村田町教育委員会委員の任命
住所 村田町大字小泉
氏名 佐久間 美智子
住所 村田町大字小泉
氏名 関場 隆
【全会一致・同意】

● 総括所見
1 決算審査結果

監査委員の決算・財政健全化
判断比率等審査結果報告
【森 健】 代表監査委員

■宮城県市町村等非常勤職員
公務災害補償等認定委員会共
同設置規約の変更について
■宮城県市町村等非常勤職員
公務災害補償等審査会共同設
置規約の変更について
いずれも、富谷町が市制施
行により平成28年10月10日か
ら名称を富谷市に変更すること
と及び富谷町を構成団体とす
る吉田川流域溜池大和町外2
市4ヶ町村組合が名称を変更
することに伴い規約の変更を行
うもの。

■「宮城県の子ども医療費助
成の拡充を求める意見書」の
提出について
宮城県は、子ども医療費助
成制度の助成対象年齢を中学
3年生まで拡充すること。
所得制限の緩和または撤廃
を検討すること。
以上、地方自治法第99条の
規定により意見書を提出する
もの。

【討論なし・原案可決】

比率名	平成27年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	15.0%
②連結実質赤字比率	—	20.0%
③実質公債費比率	14.8%	25.0%
④将来負担比率	133.6%	350.0%
⑤資金不足比率(下水道)	—	20.0%
⑥資金不足比率(農集排)	—	20.0%
⑦資金不足比率(上水道)	—	20.0%
⑧資金不足比率(工業用水道)	—	20.0%

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の実質的な公債費相当額に充当された一般財源（町税、地方交付税等）の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率であり、過去3ヵ年の平均値で表される。

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率である。

※3 地方債許可団体：実質公債費比率が18.0%以上の協議市町村は、都道府県知事に実質公債費比率が18.0%以上の市町村は、都道府県知事に実質公債費比率が18.0%以上発行できない市町村は、都道府県にならない。これがなければ地方債を発行できないことになる。

（1）財政状況について
平成27年度の一般会計決算の実質収支額は1億5千88万8千572円となり、黒字決算となっている。一方、実質単年度収支については黒字となつていて、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支については赤字となつていて。各種基金の運用状況については、昨年度基金合計額約13億5千600万に対し、平成27年度末残高は約10億7千万（21・1%）の減となつている。主な理由は、学校給食センター建設事業、地域福祉センター建設事業によるものと推察するところであるが、

一方、将来負担比率は2力年連続で微増となつており、今後の財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも搖るぎない形で推進してもらいたい。

一方、将来負担比率は2力年連続で微増となつておらず、今後の財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも搖るぎない形で推進してもらいたい。

（1）財政状況について
平成27年度の一般会計決算において既に約2億2千500万円の繰入金を措置していることから、各種基金の運用には、今後も十分に注意を払わ

れたい。
財政健全化判断比率の、特に実質公債費比率については、指標が採用された年度以降、地方債を抑制した財政運営の跡が伺える。

（2）今後の財政運営について
町財政においては、町税等の伸び悩みが続くなか、依然、扶助費を始めとする社会保障関連経費や各種負担金等に充てる割合が大きいほか、維持修繕費等の経費についても、一定の財政需要の伸びをみせており、今後についても厳しさを残す動向となつていてもいるものと思慮するところである。

2 財政健全化判断比率等審査結果

実質公債費比率は14・8%で地方債許可団体の基準となる18%を下回る結果となつた。将来負担比率は133・6%で早期健全化基準となる350%を下回つていて。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が発生していないことから良好であると認められる。

是正改善を要する項目について、特に指摘すべき事項はない。

また、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業会計、工業用水道事業会計の4つの資金不足比率については、いずれも資金不足額が発生しておらず良好であると認められる。

前年度比4.1%
上回る

歳出総額 101.6 億認定

平成27年度各種会計決算の状況

【単位：千円】

会計名	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源※1	実質収支額※2
一般会計	6,636,435	6,370,806	106,640	158,989
特別会計	国民健康保険事業	1,541,973	1,505,578	36,395
	後期高齢者医療	109,834	108,372	1,462
	介護保険事業	1,141,923	1,104,768	37,155
	公共下水道事業	427,011	413,261	13,750
	農業集落排水事業	32,444	31,532	912
小計		9,889,620	9,534,317	106,640 248,663
会計名		収入総額	支出総額	収入支出差引額
企業会計	上水道事業（収益的収支）	527,564	455,845	71,719
	上水道事業（資本的収支）	9,966	161,933	△ 151,967
	工業用水道事業（収益的収支）	9,203	7,343	1,860
小計		546,733	625,121	△ 78,388
合計		10,436,353	10,159,438	106,640 170,275

※1 翌年度に繰り越すべき財源：翌年度へ繰り越された歳出予算の財源に充てる金額。

※2 実質収支額：歳入歳出差引額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、すなわち純剰余額又は純損失額を示すものである。

平成27年度各種会計決算を認定

9月定例会において、平成27年度の一般会計を中心とした各種会計決算認定案が8件（左表参照）提案され、決算審査特別委員会の審査を経て、本会議において採決されました。一般会計は起立採決の結果、賛成多数（賛成12人・反対1人）で認定、これを除く7会計は全会一致で認定されました。

一般会計は、平成26年度に比べ歳出が4.1%増となっています。平成27年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた歳出総額、いわゆる村田町が使ったお金の総額は101億5千943万8千円となりました。

一般会計歳出

性質別決算状況の推移

職員、議員、各種委員等の人事費で義務的経費です。

法律（生活保護、児童・老人福祉等）で定められた経費や各種補助金などの経費です。

町が以前に実施した事業資金等として借り入れた借金の元利償還経費で多額になると財政硬直化の要因となる経費です。

委託料、使用料、電気、水道、消耗品等消費的性質をもつ経費です。

道路・住宅・公園、学校などの公共施設建設事業に要するもので町の財政状況により左右される経費です。

災害復旧費はじめ施設の修繕や他会計への繰出金、積立金などの経費です。

	人件費	扶助費・補助費	公債費	物件費	普通建設事業	災害復旧費ほか
平成27年度 6,370,806千円	1,232,675千円	1,472,624千円	765,631千円	819,867千円	1,348,329千円	731,680千円
平成26年度 6,156,762千円	1,207,703千円	1,310,191千円	810,676千円	786,273千円	1,254,414千円	787,505千円
平成25年度 5,934,436千円	1,210,508千円	1,240,429千円	861,496千円	789,986千円	714,723千円	1,117,294千円
平成24年度 6,033,494千円	1,166,837千円	1,195,211千円	845,181千円	657,472千円	591,693千円	1,577,100千円
平成23年度 6,344,703千円	1,115,877千円	1,217,640千円	1,020,123千円	720,931千円	403,721千円	1,866,411千円

この表は一般会計歳出の性質別決算額を年度ごとに示したものです。

総括質疑・討論

総括質疑

太田 初美 議員



問2 町税の個人町民税、法人町民税、固定資産税等が減となり町税全体として1・7%減となつた。決算結果を受けてどのように分析し、対応策を講じて行くのか。

答 交付税は年々減少していたが、(仮称)仙南クリーンセンター建設事業費が循環型社会形成推進交付金に認められた。交付額が増えた要因はなにか。

問1 歳入は普通交付税や特別交付税、震災復興特別交付税等の地方交付税全体が増えた。交付額が増えた要因はなにか。

平成27年度一般会計の決算規模は、歳入が66億3千643万5千円。歳出は63億7千80万6千円と歳入歳出とともに前年決算額を上回った。財政運営の見地から決算の中身と施策について伺う。

問3 財政健全化判断比率の実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも基準内に収まっているものの、今後、普通交付税の減額や起債の発行、特別会計等繰出金の増額によって、数値は基準を超える可能性がある。今後の見通しを伺う。

答 数値の減少は、町債の発行額を抑制してきたことである。今後も地方交付税額の見込みと公債費、繰出金、事務組合や企業団の負担金の歳出見込みを正確に把握し、判断基準を超えないように財政運営に努めて行く。

問4 学校給食センターは、国が定める学校給食衛生管理基準に対応したドライシステムを採用し、食物アレルギー対応食の専用調理室を設け、地産地消の推進を行いながら安心安全な給食を提供して1年が経過した。これまでの評価と今後の課題は。

答 学校給食はおいしいと言ふ声が聞かれる一方で、クレームや心配する声は聞かれないと、地産地消ということことで、

問5 村田町ふるさとりフーレッジセンターに対し、平成27年度は、経営分析と適切な収支確保に努めさせるとの観点から対前年比で600万円を減額し400万円を補助した。補助削減による収益確保策の指導と決算の総括を伺う。

答 法人にに対する補助金と法人が受託している指定管理業務委託料を分けて総合的に業務委託料を算出している。野外活動セ

ンター、民話の里などの運営は、指定管理業務委託の中でも、指定期間内に受け取れるよう対応していく。

問6 第二小学校及び中学校の教育環境の充実については、本町の学校教育の現状や課題を整理しながら平成27年度に協議を行い基本方針、方向性を見出していくとしている。協議は、どう進捗しているのか。

答 平成27年11月に学校教育環境検討委員会を設置し、4回の会議を開催した。平成28年2月に保護者や地域住民の意見交換会を開催。また、検討委員会も2回開催した。現在、教育委員会へ提言する「まとめ」の段階に入つており、平成28年中には方向性を示すことにしていく。

問7 社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度が本年1月から運用が始まることで、番号制度関連業務委託料等の予算を計上した。番号制度移行に伴う作業はすべて終了したのか。先送りの課題はないのか。

答 町の個々のシステム改修業務は終了している。今後は町のシステムと国のシステムを連携させる作業が来年1月頃から行われる。課題が出れば対応していくことになる。

一般会計討論

[反対討論] 高橋 勝 議員



するかを基本に据え、そのための施策を強力に構築することが求められる」と提言された。

財政健全化比率では、「将来負担比率」は、みやぎ県南中核病院、(仮称)仙南クリーンセンター建設、柴田斎苑建設等いずれも必要な施設ではあるが、町の一般財源からの負担も増える。財政基盤の弱い町にとってはそのしわ寄せは町民にくる。

負担を町民に求めるものではなく県・国に対して強く要望し意見や財政措置を求める姿勢が見えてこない。継続事業である高田関場線・沿辺足立幹線両線の先線についてはいつ着工、完成するのか見通しあら明らかにされない。以上的理由から認定第1号平成27年度一般会計歳入歳出決算認定には反対する。



(仮称)仙南クリーンセンター

平成27年度の一般会計は、平成27年度の一般会計は、歳入総額66億3千643万4千898円、歳出総額63億7千80万6千433円となり、1億5千898万8千572円の黒字決算になり、財政健全化等や、特別会計国民健康保険税事業では、医療費給付分の所得割の税率を8・0%から6・5%に減額の改定を行つたことは評価する。

町税が26年度決算から比較すると14億円台から13億円台に落ち込んだ背景には、働く人々や農業・商店の所得が増えない限り町税は増えない、会計監査所見でも「町税を始めとする自主財源をいかに拡大

意見が分かれた議案の賛否一覧

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議決結果 (賛成: 反対)
議案	菊地睦夫	大沼吉隆	鈴木保博	遠藤実	高橋勝	大内敬子	渡辺元道	村上登	佐藤正隆	佐藤洋治	吉野敏明	斎藤万之亟	太田初美	大沼克巳	
認定第1号 平成27年度村田町 一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※表決の区分

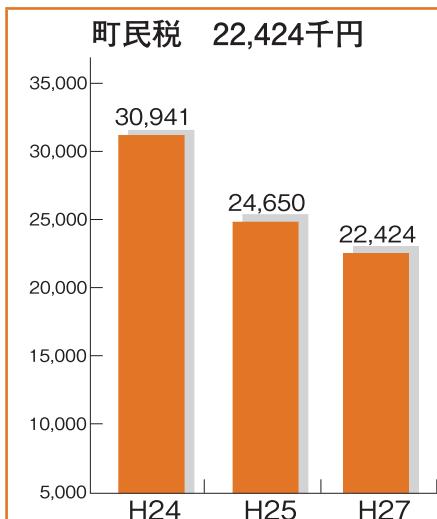
○: 賛成 ×: 反対

議長は採決に加わらない

税金など滞納額 滞納総額約1億4千3万円 前年度比約8.5%の減

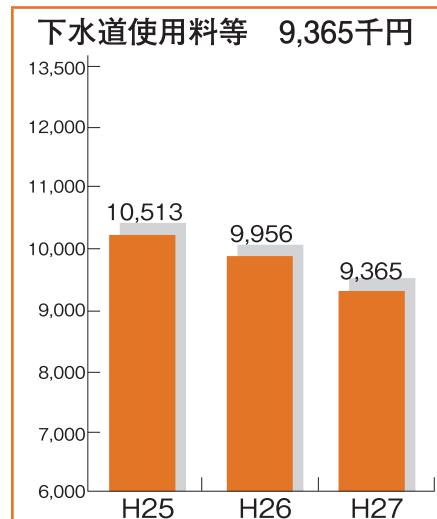
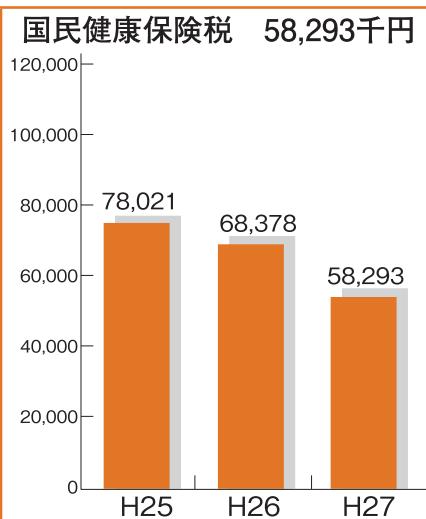
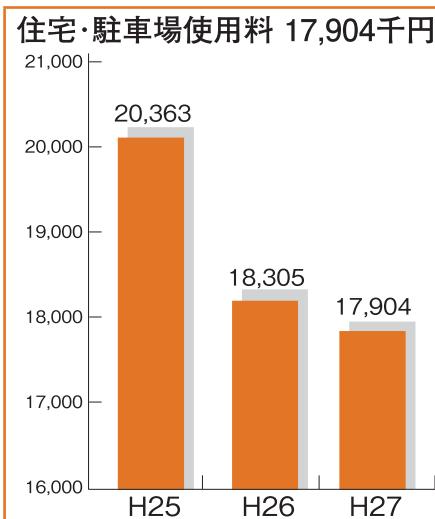
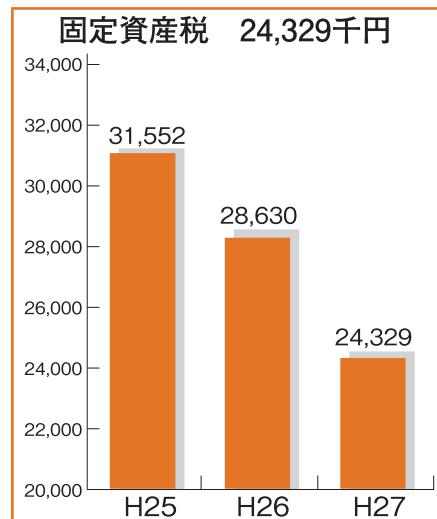
約1千326万円の大幅減

平成27年度決算滞納額における主な項目の推移



会計別滞納額の状況 (単位:千円)

会計名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	86,416	74,530	72,174
国民健康保険	78,067	68,378	58,293
後期高齢者医療	225	663	625
介護保険	4,162	2,620	2,447
公共下水道	10,513	9,956	9,365
農業集落排水	230	201	183
滞納額合計	179,613	156,348	143,087



地方債現在高の状況

【単位:千円】

会計名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	7,456,517	7,284,372	7,353,270
公共下水道	3,002,208	2,860,652	2,718,986
農業集落排水	228,692	209,765	190,042
上水道	993,733	878,166	762,364
合 計	11,681,150	11,232,955	11,024,662

対前年度増減額 △ 1,013,801 △ 965,815 △ 656,488

基金現在高の状況

【単位:千円】

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	874,224	655,519	554,130
減債基金	105,445	105,471	105,498
国民健康保険事業財政調整基金	169,170	209,885	208,167
介護保険事業財政調整基金	31,109	31,401	37,996
その他特定目的基金	421,998	328,906	134,748
土地開発基金	52,908	25,192	30,198
合 計	1,654,854	1,356,374	1,070,737

対前年度増減額 349,569 △ 168,709 △ 584,117

決算審査特別委員会

ハイハイ!

これはどうなってんの?

審査結果報告
遠藤実特別委員長



問 答 デマンドタクシーの中核病院までの乗り入れについて。村田町の独立した交通会議では中核病院までは330万円ほど。全国各地から納税いただいている。

問 答 県補助金で乳幼児医療助成金三歳まで405万3千円計上されているが、大河原町の交通会議で

問 答 ふるさと納税の件数と最終的な金額、またどちらの方々から納税されているのか。件数は668件、寄付金総額で1千58万4千1円、返礼分に係るもの

問 答 所得制限撤廃の該当

会計決算にあたり、本会議9月5日に決算審査特別委員会を設置してその審査を付託することを決めて、特別委員長に遠藤実議員を、副委員長に大沼吉隆議員を選出しました。

9月5日から12日まで現地調査を含めて慎重に審査した結果、平成27年度村田町各種会計決算は、認定することに決定されました。

決算審査特別委員会における質疑内容の概要を報告します。

平成27年度の村田町各種会計決算にあたり、本会議9月5日に決算審査特別委員会を設置してその審査を付託することを決めて、特別委員長に遠藤実議員を、副委員長に大沼吉隆議員を選出しました。

9月5日から12日まで現地調査を含めて慎重に審査した結果、平成27年度村田町各種会計決算は、認定することに決定されました。

問 答 円程度の不納欠損の内容は、国保税を含めた町税全体で、1千297万9千円、不納欠損は慎重に対応し、回収不能と判断したもののは、税法等の手続きで処理した。

問 答 人事費が1年で2千円程度の不納欠損の内容は、国保税を含めた町税全体で、1千297万9千円、不納欠損は慎重に対応し、回収不能と判断したもののは、税法等の手続きで処理した。

問 答 件数は。27年度の差し押さえ件数は48件で、換価した金額は本税と督促延滞金含めると約779万7千円となる。

問 答 ふるさと納税の件数と最終的な金額、またどちらの方々から納税されているのか。件数は668件、寄付金総額で1千58万4千1円、返礼分に係るもの

問 答 防ぐ案はあるか。確かに子育て世代の流出を防ぐかが課題であり、出生祝い金、医療制度等、子育て・教育環境の整備について、既存の単独予算で単独事業として拡充していく。

問 答 村田町の人口流出を防ぐ案はあるか。確かに子育て世代の流出を防ぐかが課題であり、出生祝い金、医療制度等、子育て・教育環境の整備について、既存の単独予算で単独事業として拡充していく。

問 答 500万円増えている構成する職員の各種の手当が人件費に絡んでいる。職員の定員の適正化計画を指針とし、人事管理に当たつていく。

問 答 7力所の児童遊園や、14力所のちびっこ広場の遊具等の安全点検を行つて、一律的に撤去したようだが、その後、遊具の設置は検討されるのか。

問 答 点検の結果使用禁止となるよう、子どもが遊んで万が一けがをする恐れのある箇所は撤去した。今後、面積や使用するお子様の年齢を勘案しながら、整備計画を立てていく。

は、満場一致せず、承認されなかつた経過がある。

県の補助金は低すぎる。担当者としての認識は。

例年県へ要望事項として県内全市町村が要望している。今回の拡充をうけ、さらにまた要請していきたいと思っている。



児童遊園(本町)

決算審査特別委員会

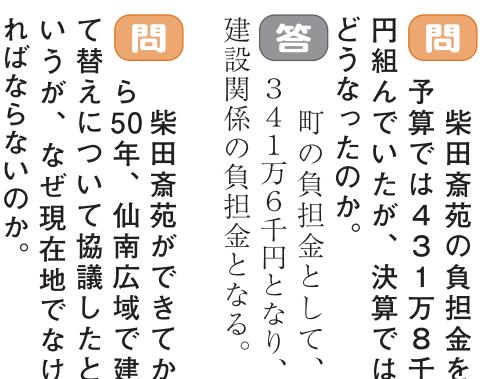
問 社会福祉施設完成から半年、使用実績・会議室等、使い勝手についての声等は。

答 ホール等、予約不要の場所の使用実績は、4月から7月までで、月平均300名前後。要予約の会議室は約200名前後が利用した。今後サークルや趣味の集まりなど、利用方法について考えている。



問 乳がん検診に関する1人あたり受診する町の負担はどのくらいになるのか。

答 町で委託している費用が超音波は6千15円、マンモグラフィーX線検査二方向が8千316円・一方向が4千860円。個人負担は超音波2千円、X線二方向が3千円・一方が1千500円である。



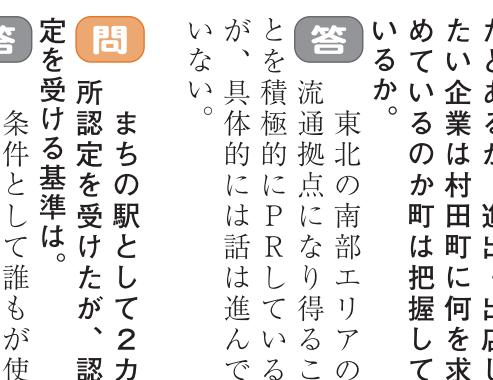
問 に盛り込むことを予定している。

答 建て替えに關しては、ご指摘の点も含めて、現地で捕獲したものを他に移動すると支障があるので、現地で埋設処理をお願いしている。



問 にするには、環境や周囲を整備する必要があると思うが、所見を伺う。

答 建て替えに關しては、ご指摘の点も含めて、現地で捕獲したものを他に移動すると支障があるので、現地で埋設処理をお願いしている。



問 塩内公園の駐車場舗装工事。立派にできあがつたが、高速バス利用者のためだけの駐車場ではなく、公民館や体育館利用者の駐車施設だから目的に沿う方策

1千900万かけた

答 案内板は注文済みで間もなく設置する。連絡歩道橋は補助の本申請をしたが補助率が低く10月に行う市町村調整の結果の増額を待っている状態である。発注の準備は済んでおり、後は予算次第である。

問 簡易パーキング事業について、どこまでが道の駅パーキングなのか。トイレ等の案内板を立て、橋の設置も含めて急いで事業効果を上げるべきだが。



まちの駅(ヤマモト駅)

問 消防防災費について、自主防災組織は全21行

答 認識していなかった。県土木でもすでに耐用期限が切れていると認識していたようである。

問 道路橋梁点検業務について。ひとつ前の例として、ミヤコーのバス停ルに通じる老朽橋は、県はどうのような認識を持つているのか、またその後の状況は。

塩内公園駐車場



を検討すべきでは。

政区のうち、何カ所に出来たのか。

基本的には公園管理費名目で整備した塩内公園の駐車場である。バスなく、公園利用者や、町のイベント開催時の町営無料駐車場となる。関係各課と調整して活用を図つてゆく。

答 本町、関場、千塚、荒町、北向、内町、足立東、菅生上、菅生下の12区に立ち上がりついている。他の地区にも広がっていくよう声がけしている。

問 消防費に関するQ&A

団員の平均年齢は46歳前後。若返りを図つて各分団、各班に勧誘をお願いしている。若年層への活動PRは幼稚園児の幼年期には広がつてはいらない。

消防団の任務の崇高さについて、各家庭で話題にすることが出来ればと思つて

答 子どもの数が実際に減つていくことは理解いただいたと感じているが、いきなり統合賛成か反対かの話はなく、複式学級になることのない体制をとつている。

問 発災時における地域の防災組織と町との連携、連絡の仕方は。

答 各地区の指定避難所すべてと、行政区単位では集会所、または自主防災組織の会長である区長宅にて地域との連絡網が途絶えず、この体制をとつている。

問 学校教育環境のあり方についての意見交換会、昨年度は4回、59名の参加者で行われたと言うが、文科省の学校適正化配置の手引き書の内容を説明し、町の今後の人口の推移、子供の数の推移を話した後に、沼辺地区の学校統合の話は実際に出たのか。

答 子どもの数が実際に減つて行くことは理解いただいたと感じているが、いきなり統合賛成か反対かの話はなく、複式学級になり、最終的には、今後検討するという意見をいただいた。この問題に関して、PTA会長や地域の代表も含む検討委員会の意見を収集しているところである。その後は検討委員会や、議会等の意向をまとめ、最終的には教育委員会で検討することになる。

る。

決算審査特別委員会 委員による現地視察

決算審査特別委員会最終日
の9月12日、委員が現地視察
調査を行いました。

今回の現地視察箇所は、村
田地区の重要伝統的建造物群
保存地区と、簡易パーキング
エリアの2カ所で、重要伝統
的建造物の補修の状況や施設
の状況について確認しました。



平成27年度各種会計歳入歳出決算認定に対する意見

1. 地方創生総合戦略に関するまちづくり会社（会社設立・起業部門・定住部門・観光部門・農業部門）については、継続的かつ効果的な事業実施に努めること。
2. 柴田斎苑建替事業については、地元対策等を含め、確実な進展が図られるよう仙南地域広域行政事務組合に対し働きかけること。
3. 村田町デマンド型乗合タクシーは、みやぎ県南中核病院への乗り入れについて、引き続き働きかけを行うこと。
4. 子育て施設に関する総合的な整備計画の早期策定について、鋭意努力すること。
5. 有害鳥獣対策については、町単独の解体処理施設設置へ向けた検討も行うこと。

村田町議会決算審査特別委員会 委員長 遠藤 実

ズバリ 町政を問う

一般質問



1 就学援助制度について 2 村田町ふるさと納税のあり方と 今後の取組について

高橋 勝 議員

就学援助制度について

質問 1 就学援助制度を利用している世帯数は。

教育長答弁 本年度においては、7月末現在で、51世帯である。

質問 2 就学援助制度についての制度の周知方法・申請の方法はどうなっているのか。

教育長答弁 毎年度、学校を通じて児童・生徒の保護者全世帯へ学校長の文書を付けて、「就学援助制度の概要」チラシを配布している。

申請手続きは、要綱の規定により、学校を通じて児童・生徒の保護者はいつでも学校で相談でき、資格審査を行い、受給者の認定を行っている。

質問 3 準要保護者の認定基準はどのような基準になつているのか、本町の基準を周辺自治体と比較した場合の現状は。

教育長答弁 町民税の非課税または減免をはじめとする国民年金や国保税

の減免等の基準となつていて、所得制限等の定めとなつてはいる。周辺自治

体と比較しても、概ね同様の基準で、十分就学援助がされていると認識し

ている。

質問 4 支給額や内容についてはどうなっているのか。

教育長答弁 学用品や通学用品、校外活動費、修学旅行費、給食費等であり、支給額については、上限が定められており、学用品や通学用品は定額で、それ以外は実費となっている。

質問 5 就学援助制度の在り方は、全国一律で取り扱われ、すべての児童生徒が平等な環境で就学できることが理想で、事務を執行する町の見解は、

完全実施の観点から要綱ではなく条例化の検討は。

教育長答弁 義務教育で

あっても修学旅行や学用品、給食など地域性や自治体の教育方針によつて

違ひはあり、全国一律とはいかない。経済的理由によって、就学困難と認められた学齢児童または学齢生徒の保護者に対し

市町村は、必要な援助を与えなければならぬ上位法の規定により、条例化しなくともよいと考

える。

町をPRする特産品を中心構成しなおした。平成27年度は668件、総額1千万円を超える額となつた。



町長答弁 ふるさと納税の趣旨に鑑み、子育て、教育、福祉の3点を主な

使い道として、返礼品も町の情報を伝える広報紙

町をPRする特産品を中心構成しなおした。平成27年度は668件、総額1千万円を超える額となつた。

町長答弁 ふるさと納税の趣旨に鑑み、子育て、教育、福祉の3点を主な使い道として、返礼品も町の情報を伝える広報紙

地方創生事業で本町特産品の開発を行つてはいるが、返礼品で人気を集めているのが、地域を象徴する食品類が多いようである。「インターネット」での検索が効果的であり、複数のポータルサイトでの手続きができるよう検討している。

質問 1 「村田町を知つてもいい」、財源確保や町づくりの観点からも「地方創生の取組」と一体となり、更なる充実を図つていかなければならぬ

かを問う。

ズバリ町政を問う

一般質問



1 農業ため池・調整池等の安全対策について 2 有害鳥獣捕獲物の処理等について

遠藤 実議員

質問1 農業ため池・調整池等の安全対策について

宮城県大衡村のため池で釣りのさなか親子3人が亡くなるという痛ましい事故が発生している。

町内においても80カ所以上の中池等を数えるが、転落防止策としてフェンスや注意看板の設置などが必要不可欠と考えところで。事故を防ぐには一般の方々の良識が求められている。町では、今回の事故を踏まえ、ため池・調整池等の点検を実施したと思うがどのような管理状況だったか、結果を踏まえた対策等について伺う。

農業用施設15カ所に看板設置を検討

町管理のため池、調整

池81カ所について、緊急点検を実施した。点検の結果は緊急的な措置をする箇所は抽出されなか

たが、出水期や農作業の繁忙期など、水路やたぬ池の水位が高くなり、転落等の不測の事態が発生した場合には、大きな事故につながる恐れがあると認識している。事故を未然に防ぐため本年度の点検結果を踏まえため池などの農業用施設15カ所に看板設置を検討している。今後も、施設の維持管理と併せ、事故防止に向け取り組みを強化していく。



つたが、出水期や農作業の繁忙期など、水路やたぬ池の水位が高くなり、転落等の不測の事態が発生した場合には、大きな事故につながる恐れがあると認識している。事故を未然に防ぐため本年度の点検結果を踏まえため池などの農業用施設15カ所に看板設置を検討している。今後も、施設の維持管理と併せ、事故防止に向け取り組みを強化していく。

つたが、出水期や農作業の繁忙期など、水路やたぬ池の水位が高くなり、転落等の不測の事態が発生した場合には、大きな事故につながる恐れがあると認識している。事故を未然に防ぐため本年度の点検結果を踏まえため池などの農業用施設15カ所に看板設置を検討している。今後も、施設の維持管理と併せ、事故防止に向け取り組みを強化していく。

質問2 有害鳥獣捕獲物の処理等について

県南サミット（4市9

町）で宮城県に対し野生鳥獣専用の解体施設・焼却施設の設置要望を行っているが、近隣市町との広域的処理施設の検討についてどのように進んでいるか伺う。

また、捕獲物の埋設場

所確保や実施隊の高齢化に伴う負担が大きく、負担軽減を図る必要がある。

今後、増え続ける有害鳥獣等の捕獲物処理を解体処理から焼却処理まで可能な解体処理場の整備について、本格的に検討する必要があると思うが町長の考えを伺う。

看板等）を実施したが、今後マニュアル化を図つて行く。

看板等）を実施したが、今後マニュアル化を図つて行く。

角田衛生センターにおいて焼却処分が可能となるごみ袋に入る大きさ定のごみ袋に入れる大きさとなつており、捕獲した個体を分断する作業を行い搬入することとなつており、衛生的な解体処理施設が望ましいと思う。

個体を分断する作業を行いつたが、現在のところ、具体的な方策の取りまとめに至っていない。

個体を分断する作業を行いつたが、現在のところ、具体的な方策の取りまとめに至っていない。



捕獲された大型のイノシシ
体長135cm、体重100kg

追質問 安全点検マニュアルはどうなっているか。

農林課長答弁 目視での

町単独の解体処理施設の整備を検討

広域的処理施設の検討

ズバリ町政を問う

一般質問



- 1 暮らしと生命を守るドクターヘリのランデブーポイントの設置活用について
- 2 村田町の子ども医療費助成の拡充について
- 3 女性の命を守る乳がんの早期発見について

菊地睦夫議員

1. 公明党が長年にわたり、導入を推進してきたドクターヘリが今年の秋から宮城県で運行を開始します。現在、宮城県ではドクターヘリのランデブーポイント（離着陸場）の選定に県内400カ所の目標を設定し、予算も1億円を計上しています。

本町でも近い将来、菅生のスマートインターの設置が予定されるなど、救急医療の観点からも、速やかに医療行為を受けられる体制が構築されることは、大変重要なことと考えます。

質問 そこで、県が進めているランデブーポイントの選定について、本町では候補地に挙がっている箇所があるものか伺います。

また、現在廃校のグラウンド等をランデブーポイントとして利活用するのはいかがですか。

町長答弁 ドクターヘリは、患者を搬送してきた

り、公明党が長年にわたり、導入を推進してきたドクターヘリが今年の秋から宮城県で運行を開始します。現在、宮城県ではドクターヘリのランデブーポイント（離着陸場）の選定に県内400カ所の目標を設定し、予算も1億円を計上しています。

本町でも近い将来、菅生のスマートインターの設置が予定されるなど、救急医療の観点からも、速やかに医療行為を受けられる体制が構築されることは、大変重要なことと考えます。

質問 そこで、県が進めているランデブーポイントの選定について、本町では候補地に挙がっている箇所があるものか伺います。

また、現在廃校のグラウンド等をランデブーポイントとして利活用するのはいかがですか。

2. 公明党宮城県本部が、子ども医療費の無料化拡大の署名運動を展開し、県民の声を知事に届け、市町村に2分の1を補助していた子ども医療費（所得制限あり）を拡充することを表明したと聞き及んでおります。

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

2. 公明党宮城県本部が、子ども医療費の無料化拡大の署名運動を展開し、県民の声を知事に届け、市町村に2分の1を補助していた子ども医療費（所得制限あり）を拡充することを表明したと聞き及んでおります。

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

3. 女性の命を守る乳がんの早期発見について

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

質問 そこで、乳がんの早期発見のために、本町でもこの「自己検診用グ

ローブ」の配布導入を検討すべきと思いますが、町長の考えを伺います。

町長答弁 本町の乳がん検診の受診率は、対象者が、県の拡充とあわせ、本町の子ども医療費拡充に向け検討しています。

3. 女性の命を守る乳がんの早期発見について

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

質問 そこで、乳がんの早期発見のために、本町でもこの「自己検診用グ

ローブ」の配布導入を検討すべきと思いますが、町長の考えを伺います。

町長答弁 本町の乳がん検診の受診率は、対象者が、県の拡充とあわせ、本町の子ども医療費拡充に向け検討しています。

3. 女性の命を守る乳がんの早期発見について

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

質問 そこで、本町では子ども医療費助成の拡充について、どの様な計画があるのか町長に伺います。

質問 そこで、乳がんの早期発見のために、本町でもこの「自己検診用グ

ズバリ町政を問う

一般質問



自治のあり方と竹の内 …真の自治を行っていれば、 竹の内事件などは起こらなかつた…

佐藤正隆議員

宮城県が、竹の内産廃場で行つてきた施策に問題がないというのは、事実ではありません。

処分場の末期の無法操業状態を見るに見かねた

私たちには、傍観する担当県職員の奮起を促す声を上げざるを得なかつた。

それが守る会運動です。それから間もなく20年。

運動全期にわたつて、私たちの前に立ちふさがつたものは、違法操業をモノともしない処分業者、その暴挙から住民を守るはずの監督官庁、宮城県と村田町でした。これは、今でも行われる無理解といふか、無知による自治後進町の現実です。そこで、伺います。

●竹の内の跡地利用について、町としての考え方、計画をお示し下さい。

●10月末日に予定され、地元で行う評価委員会に村田町としてどう臨むの

質問1

か、町長の覚悟のほどをお聞かせ下さい。県も、町もちゃんとした自治を行う自治体なら竹の内のような事件は起きなかつたと思つていますが、いかがですか。

町長答弁

竹の内の最終目標は安定化・無害化だが、未だに法に定めた廃止基準に達していない。よつて、

その跡地利用について未だ時間を要し、土地所有の水田埋立組合の皆さんとの考え方や想い、宮城県の意見を聞き入れながら将来最も有効な土地利用が図られるべきだと思います。

町長答弁

●町長には、村田町が治の後進町だという理解はどうの程度ありますか。

10月末、三年ぶりに地元で開催される評価委員会は第二段階対策の最終判断が審議される重要な会議。会場地自治体として最大限に協力するよう

人口減少・成熟化社会と言ふ大きな変化の中でさまざまな仕組みをうまく小さくしていくことが求められています。自治とは、違う意見や利害をもつ住民同士がきちんと対話し合意に至る力です。各自治体にはその歩みの中で各々の課題や地域性

質問2

があるから、その先進性も後進性を言うことは困難です。住民の合意をつくり出すリーダーシップを大いに発揮することだと考えている。

行政全体として住民の対話をコーディネートする力を持ち、住民の方々にしつかりと寄り添い、豊かさや幸福感を生活実感として得られる地域づくり、自治づくりを目指します。



「行政代執行」での処分場管理ってこの程度なの?初めて見る草ぼうぼうは10月末の評価委員会まで

ズバリ町政を問う

一般質問



- 平成28年産米の作付状況と、いわゆる平成30年問題について
- 平成27年度一般会計決算認定を踏まえた財政状況について
- 町道高田関場線の先線整備に対する取組み方針について

大沼吉隆議員

質問 本年産米の作付状況について、配分目標面積が達成されたのか、主食用米の作付面積はどのくらいか、飼料用米の作付は前年を上回ったのか伺う。



町長答弁

主食用米については、配分面積に応じた作付けとなり、面積で523ヘクタール作付された。飼料用米については36・8ヘクタールで、前年より20%の増となり需要に応じた生産になつた。

村田町で栽培された
紅花のドライフラワー



町長答弁

としての農業を創出したいと思う。圃場整備の促進については、各農家の農地と農業経営の考え方をとりまとめ、本町農政のビジョンを作成していく。

主食用米については、配分面積に応じた作付けとなり、面積で523ヘクタール作付された。飼料用米については36・8ヘクタールで、前年より20%の増となり需要に応じた生産になつた。

今後の財政見通しについては、生産年齢世代の減少により、町税・地方交付税は減少していくものと推測する。歳出面に

町長答弁

自然増・一部事務組合への負担増・地域経済活性化や公共資産の老朽化対策も避けて通れず、事業実施にあたっては、あれもこれもでなく、選択と集中で身の丈にあつた財政運営を行つてまいりたい。

現在、高田関場線の整備も含め本町道路ネットワークとして県と協議している。年度中には成果がだされるが、提案される成果内容について検討すると共に、改良済区間の一部供用開始に向けた業務にも取り組み、早期事業化に向け鋭意取り組んでまいりたい。

質問 平成28年産米の作付状況と、いわゆる平成30年問題について

質問 米政策の平成30年問題（減反政策の廃止）対策として、本町地方創生総合戦略に絡ませた、

質問 歳入における国の地方交付税・町税、歳出における人件費・公債費（借入金の償還費）・決算時点における起債（借入金）残高について、過去10年間の推移と今後の財政見通しについて伺う。

高田関場線
供用開始が望まれる

質問 3. 町道高田関場線の先線について



現在、高田関場線の整備も含め本町道路ネットワークとして県と協議している。年度中には成果がだされるが、提案される成果内容について検討すると共に、改良済区間の一部供用開始に向けた業務にも取り組み、早期事業化に向け鋭意取り組んでまいりたい。

質問 平成27年度一般会計決算認定を踏まえた、過去数年の財政状況等について

質問 歳入における国の地方交付税・町税、歳出における人件費・公債費（借入金の償還費）・決算時点における起債（借入金）残高について、過去10年間の推移と今後の財政見通しについて伺う。

常任委員会

リポート

村田町地方創生しごと・交流創出事業について

○調査結果

本事業は、重要な伝統的建造物群保存地区内の空き家等を利用しNPO法人等と連携して「まちづくり会社」を設立し、起業者支援を行い、地域における創業・雇用を創出していく。町内のみならず他の自治体からも起業希望者を集め、「しごと・交流・移住定住」づくりによる地域活性化を進めるため、起業支援部門のほか、定住移住サポート部門、観光部門、そして農産品開発をなし得る農業部門の合計4部門を配置し、商工業振興政策、移住・定住政策、観光政策、農業政策に一括的に取り組み、町内の特産物商品化・販売促進と観光推進を組み合わせ、農商観連携から、交流人口増・定住人口増に取り組んでいくもの。

○委員会所見

地方における安定した雇用の創出や、地方への人口の流入、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえ、時代に合った地域をつくり、地域間の連携を推進することで、地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指し、国全体として地方創生に取り組もうとしている。

総務民生常任委員会

産業建設教育常任委員会

○調査結果 1. 町道の整備について

①道路状況

町道は、改良率39.1%、舗装率53.9%であり、幹線路線は、改良率63.6%、舗装率78.1%である。請願路線は、39路線（未着手9路線）である。

②橋梁長寿命化修繕計画

町が管理する橋梁は85橋あり、建設後50年経過した橋梁は現在11%、20年後には約87%に達する見込みである。平成26年3月に橋梁は、9路線）である。

2. 公営住宅について ①町営住宅長寿命化修繕計画

木造住宅や簡易耐火住宅は既に耐用年数を経過。中長期的な維持管理計画を定める「公営住宅等長寿命化計画」を平成26年2月策定、翌27年から順次修繕を行っている。

②定住促進住宅

町に居住し又居住しようとする者に対し、住宅を賃貸し、定住を図ることを目的に設置。町営住宅とは異なり、町独自の施策で供給する住宅。

③都市計画事業について ①都市計画道路

7路線中、現在整備中の

沼辺足立幹線1.134kmの内357mを平成28年3月に供用開始、残り777mは、平成28年度末に供用開始予定。

②都市公園

相山公園他4カ所は、維持管理に努め町民の憩いの場として活用されている。

○委員会所見

請願道路は9路線が未着手であり、地域性や緊急性等から計画的な整備手法を検討されたい。橋梁は85橋は、今後橋梁の高齢化が急速に進むので修繕や架け替えに 対しコスト縮減が図れる長寿命化修繕計画を着実に進められたい。本年4月よりスタートした定住促進住宅は現在60戸中45戸が入居。全室入居の手立てを行う必要がある。沼辺足立幹線は今後、終点足立字深井沢までの計画策定を行う必要がある。

現在整備中の町道高田関場線の先線は、町内広域交通網としての縦軸であり、最も整備路線と位置付け関係部署と協議を行い、早期に事業着手できるよう進められたい。接続する町道関場線の改良計画を早急に策定し、元関場地内の渋滞緩和を図られたい。

議会日誌

- 8/ 8 第1回村田町都市計画審議会
8/11 国際交流歓迎レセプション(道の駅村田)
8/22 町村議会議員研修会(大和町)
8/23 仙南・亘理地方町村議会議長会議(仙台市)
8/26 県道亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会要望会(仙台市)
8/29 議会運営委員会
9/ 2 第5回村田町議会定例会(1日目)
9/ 5 第5回村田町議会定例会(2日目)
決算審査特別委員会(1日目)
9/ 6 決算審査特別委員会(2日目)
9/ 7 決算審査特別委員会(3日目)
9/ 8 決算審査特別委員会(4日目)
9/ 9 決算審査特別委員会(5日目)
第5回全員協議会
議会運営委員会
9/12 決算審査特別委員会(6日目)
第5回村田町議会定例会(3日目)
9/15 多可町敬老の日制定50周年記念式典(兵庫県多可町)
9/21 第8回村田町議会改革調査特別委員会
9/24 大河原町町制施行六十周年記念式典(大河原町)
9/25 柴田町町制施行六十周年記念式典(柴田町)
9/27 仙南・亘理地方町村議会議長会
先進地視察研修(広島県)(~29日)
10/ 6 議会広報編集審査特別委員会
10/12 仙南地域広域行政事務組合議会補正予算説明会(大河原町)
10/17 総務民生常任委員会所管事務調査
10/18 議会広報編集審査特別委員会
10/20 産業建設教育常任委員会所管事務調査
10/21 仙南町村議会議長会 議長会議(大河原町)
10/24 議会広報編集審査特別委員会
10/24 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)
10/25 知事と町村議会議長及び副議長との懇談会(仙台市)
10/26 町村議会広報研修会(東京都)
10/31 みやぎ県南中核病院企業団議会定例会(大河原町)

発行・編集責任者
議長 大沼 克巳

議会広報編集審査特別委員会

委員長 高橋 勝
副委員長 佐藤 正隆
委員 菊地 瞳夫
委員 大沼 吉隆
委員 鈴木 保博
委員 大内 敬子



村田幼稚園運動会（10月1日）



蔵の町むらた布袋まつり（10月9日）

お詫びと訂正

むらたまち議会だより第100号中、3ページ記事に誤りがありました。

ご挨拶をいただきました佐藤洋治議員を始め、関係者各位および読者の皆様には、大変ご迷惑をおかけいたしましたことを、謹んでお詫び申し上げます。

誤) 100号記念に当り村田町の更なる進展を記念する次第です。

正) 100号記念に当り村田町の更なる伸展を祈念する次第です。

次の定例会は
12月6日より開会予定です

本会議の様子をインターネット中継で配信します。

村田町ホームページアドレス(下記)より
<http://www.town.murata.miagi.jp/>
コンテンツ「議会」から「議会中継」へアクセスしてください。
本会議の日程については、町ホームページの「本会議開催予定表」でお知らせしています。

議会はどなたでも傍聴できます(定員22人)

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

■ 今年はリオオリンピック・パラリンピックが開催され、中でも村田町ゆかりの三宅宏実選手が銅メダルを獲得し、感動と勇気をもらいました。いいよ次は東京オリンピック。アスリートたちは4年後に向けて走りました。

編集後記